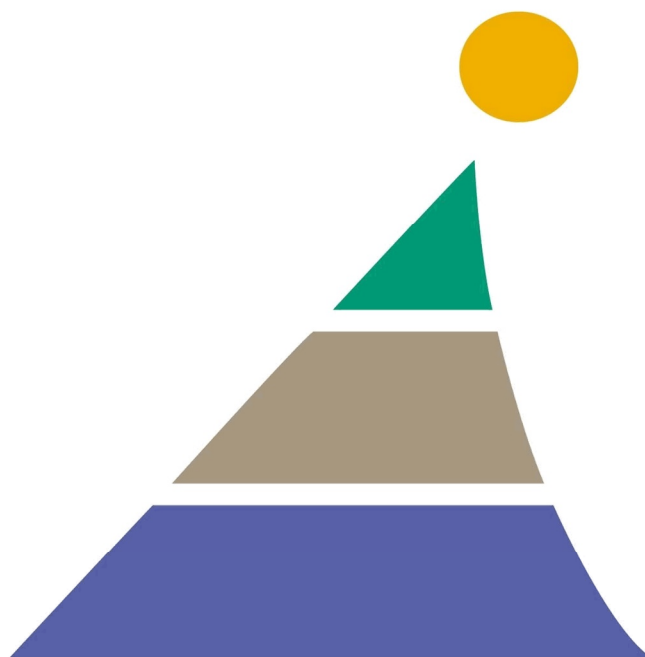


# 平成30年度事業計画書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター



# 目 次

基本方針	・・・・・・・・	1
事業計画		
公益目的事業会計		
1 担い手育成支援事業		
・育成基金益金事業関係	・・・・・・・・	2
・林業基金益金事業関係	・・・・・・・・	4
・みえの安心食材表示制度推進事業	・・・・・・・・	6
2 農地中間管理事業	・・・・・・・・	7
3 農地売買事業	・・・・・・・・	8
法人会計	・・・・・・・・	11
予算書		
1 正味財産増減計算書	・・・・・・・・	12



## 基本方針

現在、農林水産業・農山漁村は、農林漁業に携わる従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地や放置森林の拡大などに加え、TPP11 や日EU・EPAなどの経済連携を通じた輸入農産物の拡大による影響が懸念されるなど、厳しい状況が続いています。

一方で、他産業の企業等と連携しながら、経営規模の拡大や植物工場などの次世代園芸、6次産業化や輸出などにチャレンジする経営体が拡大しているほか、若者を中心とした「田園回帰」などの新しい動きも広がっています。

こうした中、国では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」とともに、新たに策定した「農業競争力強化プログラム」に基づき、農林水産業を産業として強くしていく政策(産業政策)と国土保全といった多面的機能を発揮するための政策(地域政策)を車の両輪として、様々な施策を進めながら、農業者の所得向上を図るため、農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決する取組を展開しているところです。

また県では、「三重県民カビジョン・第二次行動計画」に基づき、「もうかる農林水産業」の実現を図るため、ベースとなる生産体制・生産基盤の整備や多様な担い手の確保・育成、国内外への販路開拓支援、農山漁村の振興などを「オール三重」で展開するとともに、若者等から職業として選ばれる働き方改革などにも取り組み始めたところです

当センターでは、国および県が取り組む農林水産業施策の方向を踏まえ、平成30年度においても、第3期中期計画に基づき、

担い手確保・育成支援として、農林漁業の新規就業に対する相談や情報発信、就業促進のための研修会の開催など就業環境の整備に取り組む

林業に関しては、林業就業者の定着や林業従事者の就業環境の向上に向けた支援を実施する

農地中間管理機構の役割を果たし、農地中間管理事業を通じて、県の関係機関、市町、JA等と連携しながら、農地の集積・集約化を促進する

みえの安心食材表示制度について、制度の普及や推進に努めながら、引き続き認定・審査を的確に実施する

などの業務を着実に推進していきます。

さらに、組織としての責任体制や組織力を継続的に確保していくため、業務実施に必要な知識や経験を有する人材を適材適所に配置し、効率的、安定的な組織運営と経営改善に取り組めます。

今後とも、県内の第1次産業を支援する公益財団法人として、役職員が一丸となって使命と責任を果たしながら、本県農林水産業の発展に尽力してまいります。

## 事業計画

### (公益目的事業会計)

#### 1. 担い手育成支援事業

##### (1) 育成基金益金事業

H30事業費 6,000 千円    H29事業費 6,600 千円    増減 600 千円

事業種別	H30当初計画		H29当初計画		増減	
	事業量	金額	事業量	金額	事業量	金額
		千円		千円		千円
1. 就業促進研修事業		4,420		5,020		600
短期研修	18 人	1,278	18 人	1,278	0 人	0
長期研修	11 人	3,142	13 人	3,742	2 人	600
2. 新規就業者受入環境整備事業	7 人	750	7 人	750	0 人	0
3. 担い手地域定着化支援事業		750		750		0
県域団体活動助成	11 団体	550	11 団体	550	0 団体	0
農林漁業青年全国大会等活動支援	2 件	200	2 件	200	0 件	0
4. 基金広報活動事業	1 回	80	1 回	80	0 回	0

(2) 新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業(受託:三重県)

H30事業費 18,732 千円 H29事業費 18,009 千円 増減 723 千円

就農相談窓口を開設し、農業改良普及センター、市町等の関係機関と連携した就労受入体制を整えるとともに、効果的な情報発信による就業マッチング、就業時のミスマッチの解消、農業法人等における就業環境の整備や就業後の人材育成への支援、学生への就労体験機会の提供により、農業分野での雇用拡大及び新規就農者の確保・定着に取り組みます。

区 分	H30当初計画	H29当初計画	増 減
・新規就農参入者情報収集	200 件	200 件	0 件
・経営計画策定のための研修会の開催	1 回	1 回	0 回
・就業希望者と雇用者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの実施	5 名程度	5 名程度	0 名程度
・就業・就職フェアの開催	1 回	2 回	1 回
・学生の就農促進活動 (大学等・農業経営体の掘起し活動)	5 校・10 事業体	5 校・10 事業体	0 校・0 事業体
・就農促進説明会等への参加	5 回	2 回	3 回
・雇用管理者を対象とした雇用管理研修会の開催	1 回	1 回	0 回

(3) 青年農業者就農支援事業(補助:三重県)

H30事業費 186 千円 H29事業費 231 千円 増減 45 千円

就農支援資金貸付者の債権管理を行います。

区 分	H30当初計画	H29当初計画	増 減
就農支援資金貸付事業 金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

## (4) 林業基金益金事業

H30事業費 60,000千円 H29事業費 60,000千円 増減 0千円

事業種別	H30当初計画		H29当初計画		増減	
	事業量	金額	事業量	金額	事業量	金額
		千円		千円		千円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		1,130		1,130		0
(1) 普及啓発等事業	1 式	130	1 式	130	0 式	0
(2) みえチェーンソー技術競 技大会助成事業	1 式	1,000	1 式	1,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		3,800		3,800		0
(1) 就業者定着奨励金助成事 業	30 人	3,000	30 人	3,000	0 人	0
(2) 住宅確保促進事業	5 人	500	5 人	500	0 人	0
(3) 林業技術向上支援事業	60 日	300	60 日	300	0 日	0
3. 福利厚生充実事業	190 人	11,000	190 人	11,000	0 人	0
4. 労働安全衛生確保事業		43,826		43,950		124
(1) 労働安全衛生用具等整備 事業	301 人	1,925	250 人	2,100	51 人	175
(2) 林業機械化促進事業		27,904		30,850		2,946
( 導入 )	5 台	10,122	9 台	14,100	4 台	3,978
( リース・レンタル )	31 台	15,742	32 台	15,000	1 台	742
( 人員輸送車リース支援 )	16 台	2,040	21 台	1,750	5 台	290
(3) 森林作業道作設支援事業	58,290m	13,997	60,000m	11,000	1,710m	2,997
5. 林業就業者育成研修事業	59 日	244	30 日	120	29 日	124



(5) 緑の雇用現場技能者育成推進事業(受託:全国森林組合連合会)

H30事業費 19,011千円 H29事業費 19,401千円 増減 390千円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施します。

区 分	H30当初計画	H29当初計画	増 減
集合研修	37名 70日間	45名 70日間	8名 0日間
監督、指導、検査	23事業体	21事業体	2事業体

(6) 林業就業支援事業(受託:全国森林組合連合会)

H30事業費 2,000千円 H29事業費 2,000千円 増減 0千円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業体の指導助言等を実施するとともに、事業主等を対象とした雇用管理の改善に関連した研修事業や林業雇用改善コンサルタントによる専門的な相談会を開催します。

区 分	H30当初計画	H29当初計画	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3回	3回	0回
林業雇用改善コンサルタント相談	3回	3回	0回

(7) 林業就業促進資金貸付等事業(補助:三重県)

H30事業費 1,500千円 H29事業費 1,500千円 増減 0千円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付けます。

区 分	H30当初計画	H29当初計画	増 減
林業就業促進資金貸付	2件	2件	0件
	1,500千円	1,500千円	0千円

( 8 ) みえの安心食材表示制度推進事業

H 3 0 事業費 6,600 千円 H 2 9 事業費 6,700 千円 増減 100 千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	H 3 0 当初計画	H 2 9 当初計画	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	650 件	650 件	0 件

認定件数の内訳

区 分	H 3 0 当初計画	H 2 9 当初計画	増 減
継続認定者	600 件	610 件	10 件
新規認定者	50 件	40 件	10 件
計	650 件	650 件	0 件

## 2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

### （1）農地中間管理事業（補助：三重県）

H30事業費 157,768 千円 H29事業費 144,171 千円 増減 13,597 千円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理します。

また、応募した担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組みます。

区分	H30当初計画			H29当初計画			増減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
借入	ha 735	千円 0	千円 132,694	ha 735	千円 0	千円 116,578	ha 0	千円 0	千円 16,116
貸付	700	132,694	0	700	116,578	0	0	16,116	0
管理	35	8,400	8,400	35	0	8,400	0	8,400	0
条件 整備	6	16,674	16,674	10	0	19,193	4	16,674	2,519
計		157,768	157,768		116,578	144,171		41,190	13,597

借入面積は、貸付面積の概ね5%増を想定

賃借料は、平成26年10月1日から平成30年9月末日の間の、農用地利用配分計画認可(予定)事案分を計上(H26分78ha、H27分965ha、H28分325ha、H29分243ha、H30分は貸付計画の2割140haを想定)

貸付面積は、「三重県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づく目標値

賃貸料は、賃借料と同額

管理面積は、貸付けできなかった面積で借入面積の概ね5%を想定

農地の管理費は、24千円/10a(耕起を3回行うことを想定)

条件整備は、20,747円/10aの事業費で利用者負担割合は12.5%と想定

(2) 推進事業(補助:三重県)

H30事業費 78,104千円 H29事業費 80,959千円 増減 2,855千円

市町、JA等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利(賃貸借権・使用貸借権)の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、JA、農業会議等に委託します。

機構事務費(業務費、人件費) 60,004千円

市町・JA・農業会議等業務委託費 18,100千円

業務委託の内容 - 窓口関係業務:相談対応、申込受付、公募の周知等  
借受関係業務:出し手の条件確認、同意印の受領等  
貸付関係業務:受け手の条件確認、同意印の受領等  
農地利用最適化推進委員連携業務:コーディネーター設置等

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

買入

区分	H30当初計画			H29当初計画			増減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	52	9.0	72,000	52	9.0	72,000	0	0	0
単独事業	25	3.0	18,000	25	3.0	18,000	0	0	0
計	77	12.0	90,000	77	12.0	90,000	0	0	0

売渡

区分	H30当初計画			H29当初計画			増減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	28	6.6	47,998	50	12.7	121,187	22	6.1	73,189
単独事業	14	1.6	9,904	13	1.5	9,180	1	0.1	724
計	42	8.2	57,902	63	14.2	130,367	21	6.0	72,465

(2) 新たな農地の受け手確保事業(受託:三重県)

H30事業費 21,026千円 H29事業費 22,042千円 増減 1,016千円

農業従事者の高齢化・後継者不足など担い手の少ない地域等において、農地中間管理事業の推進と連携し、新たな農業の担い手となる農地の受け手の確保につながるよう、企業などの新規参入の促進等に向けた取り組みを支援します。

区 分	H30当初計画	H29当初計画	増 減
農業参入意向企業フォローアップ	15社	15社	0社
農業参入研修会の開催	1回	1回	0回

(3) 公庫資金活用推進事業(地域農業支援事業)(受託:日本政策金融公庫)

H30事業費 100千円 H29事業費 100千円 増減 0千円

県下の担い手農業者(三重県担い手ネットワーク会員等)を対象に、公庫事業の制度周知とともに、農地集積・新規就農・法人化支援、地域資源活用等にかかる情報提供を行います。

区 分	H30当初計画	H29当初計画	増 減
ネットワーク会員等への情報提供	1回	1回	0回

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額は、上段（ ）：売渡価格、下段：簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[ 機構特例事業 ] 担い手支援事業	伊賀市ほか	10	2.1	11,057	52	9.0	72,000	28	6.6	(47,998) 47,057	34	4.5	36,000
単独事業	津市ほか	1	0.1	710	25	3.0	18,000	14	1.6	( 9,904) 9,710	12	1.5	9,000
小 計		11	2.2	11,767	77	12.0	90,000	42	8.2	(57,902) 56,767	46	6.0	45,000
[ 保有農地 ] 事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
小 計		10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
[ 預り資産 ] 一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	-	-	-	-	-	-	3	0.1	907
一般事業	四日市市	4	0.4	20,847	-	-	-	-	-	-	4	0.4	20,847
一般タイプ	四日市市中野	6	0.3	9,339	-	-	-	-	-	-	6	0.3	9,339
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	-	-	-	-	-	-	3	1.0	28,762
小 計		16	1.8	59,855	-	-	-	-	-	-	16	1.8	59,855
計		37	5.8	86,832	77	12.0	90,000	42	8.2	(57,902) 56,767	72	9.6	120,065

## (法人会計)

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

参考：平成29年度限りで廃止する事業

- 1．就農支援資金償還免除事業（補助：三重県） 1,200千円
  - 2．就労体験を通じた農業就労の促進事業（受託：三重県）4,104千円
- \*平成29年度当初計画事業費

### Ⅲ 予算書

#### 1 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで  
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
基本財産受取利息	0	0	69	69			69	69
基本財産運用益計	0	0	69	69			69	69
② 特定資産運用益	22,473	22,961					22,473	22,961
特定資産運用益計	22,473	22,961	0	0			22,473	22,961
③ 受取入金	0	0	0	0			0	0
受取入金会計	0	0	0	0			0	0
④ 受取会費	0	0	0	0			0	0
受取会費計	0	0	0	0			0	0
⑤ 事業収益	246,786	309,185	14,802	14,050			261,588	323,235
事業収益計	246,786	309,185	14,802	14,050			261,588	323,235
⑥ 受取補助金等	116,332	123,523	3,088	3,516			119,420	127,039
受取補助金等計	116,332	123,523	3,088	3,516			119,420	127,039
⑦ 受取負担金	0	0	0	0			0	0
受取負担金計	0	0	0	0			0	0
⑧ 受取寄付金	60,000	60,000	0	0			60,000	60,000
受取寄付金計	60,000	60,000	0	0			60,000	60,000
⑨ 雑収益								
受取利息	0	0	0	0			0	0
雑収益	0	0	0	0			0	0
雑収益計	0	0	0	0			0	0
⑩ 引当金戻入額	170	331	0	0			170	331
引当金戻入額計	170	331	0	0			170	331
経常収益計	445,761	516,000	17,959	17,635	0	0	463,720	533,635
(2) 経常費用								
① 事業費								
用地仕入高	56,767	127,810					56,767	127,810
支払小作料	133,883	117,793					133,883	117,793
事業費原価計	190,650	245,603	0	0			190,650	245,603
役員報酬	5,408	5,352					5,408	5,352
給料	34,299	27,026					34,299	27,026
手当	17,485	15,675					17,485	15,675
賃金	34,663	42,322					34,663	42,322
賞与引当金繰入額	4,326	3,781					4,326	3,781
法定福利費	17,933	17,857					17,933	17,857
退職給付費用	968	964					968	964
福利厚生費	214	209					214	209
旅費交通費	2,457	3,090					2,457	3,090
通信運搬費	2,686	2,920					2,686	2,920
減価償却費	202	229					202	229
消耗備品費	166	100					166	100
消耗品費	1,490	1,590					1,490	1,590
事務用品費	2,912	3,511					2,912	3,511
修繕費	260	260					260	260
印刷製本費	873	1,643					873	1,643
燃料費	1,105	1,175					1,105	1,175
光熱水料費	396	409					396	409
賃借料	12,988	12,558					12,988	12,558
保険料	339	363					339	363
諸謝金	4,567	4,832					4,567	4,832
新聞図書費	240	268					240	268
租税公課	4,905	6,410					4,905	6,410
諸会費	721	716					721	716
支払負担金	16,836	19,245					16,836	19,245
支払助成金	66,501	68,998					66,501	68,998
委託費	30,341	25,496					30,341	25,496
支払利息	70	70					70	70
研修費	3,652	3,653					3,652	3,653
広告宣伝費	745	3,057					745	3,057
会議費	124	157					124	157
交際費	0	0					0	0
支払手数料	640	390					640	390
庁舎管理費	622	622					622	622
貸倒引当金繰入額	0	0					0	0
雑費	32	29					32	29
事業費計	461,816	520,580	0	0	0	0	461,816	520,580



科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
②管理費								
役員報酬			3,610	3,571			3,610	3,571
給料			2,569	2,523			2,569	2,523
手当			1,068	1,059			1,068	1,059
賃金			1,601	1,601			1,601	1,601
賞与引当金繰入額			2,396	2,424			2,396	2,424
法定福利費			1,969	1,998			1,969	1,998
退職給付費用			175	174			175	174
福利厚生費			46	44			46	44
旅費交通費			50	68			50	68
通信運搬費			195	205			195	205
減価償却費			304	208			304	208
消耗備品費			0	0			0	0
消耗品費			69	63			69	63
事務用品費			391	514			391	514
修繕費			5	68			5	68
印刷製本費			58	55			58	55
燃料費			48	48			48	48
光熱水料費			90	90			90	90
賃借料			858	891			858	891
保険料			60	88			60	88
諸謝金			123	122			123	122
新聞図書費			156	154			156	154
租税公課			58	80			58	80
諸会費			217	201			217	201
委託費			568	307			568	307
支払利息			0	0			0	0
研修費			65	65			65	65
広告宣伝費			185	0			185	0
会議費			649	641			649	641
交際費			87	87			87	87
支払手数料			14	11			14	11
庁舎管理費			275	275			275	275
雑費			0	0			0	0
管理費計	0	0	17,959	17,635	0	0	17,959	17,635
③貸付金償還免除額	0	1,200	0	0			0	1,200
貸付金償還免除額計	0	1,200	0	0	0	0	0	1,200
経常費用計	461,816	521,780	17,959	17,635	0	0	479,775	539,415
当期経常増減額	△ 16,055	△ 5,780	0	0	0	0	△ 16,055	△ 5,780
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
①その他の経常外収益	0	0	0	0			0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0			0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
①その他の経常外費用	0	0	0	0			0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,055	△ 5,780	0	0			△ 16,055	△ 5,780
一般正味財産期首残高	121,489	218,269	△ 168,141	△ 168,141			△ 46,652	50,128
一般正味財産期末残高	105,434	212,489	△ 168,141	△ 168,141			△ 62,707	44,348
II 指定正味財産増減の部								
①基本財産運用益	0	0	69	69			69	69
基本財産運用益計	0	0	69	69	0	0	69	69
②特定資産運用益	22,473	22,961	0	0			22,473	22,961
特定資産運用益計	22,473	22,961	0	0	0	0	22,473	22,961
③受取寄付金等	0	0	0	0			0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	82,473	82,961	69	69			82,542	83,030
一般正味財産への振替額計	82,473	82,961	69	69	0	0	82,542	83,030
当期指定正味財産増減額	△ 60,000	△ 60,000	0	0			△ 60,000	△ 60,000
指定正味財産期首残高	1,781,180	1,841,180	15,000	15,000			1,796,180	1,856,180
指定正味財産期末残高	1,721,180	1,781,180	15,000	15,000			1,736,180	1,796,180
III 正味財産期末残高	1,826,614	1,993,669	△ 153,141	△ 153,141	0	0	1,673,473	1,840,528